

働き方改革関連法による平成30年改正にも対応！

はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門コース

～人事・労務担当者としての基本を理解する～

日時

2024年2月14日(水) 13:00～17:00

2月15日(木) 9:30～16:30
(1.5日間/10H)

参加方法

■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

石寄・山中総合法律事務所
ヴァイスパートナー弁護士

やな せ やす ひろ
柳瀬 安裕氏

対象

- 人事・労務・管理部門の方
- 経営企画・戦略・業務監査部門の方
- 職場管理・監督者

主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

企業を取り巻く環境は、事業のグローバル化や雇用形態・個人の就労観の多様化などにより大きく変化しています。こうした環境は、近年の労務トラブルの増加の一因にもなっています。

企業の人事労務担当者においては、多岐にわたる労務リスクを未然に防止したり、適切に対処していくうえで労働基準法のマスターが必須となります。また、近時、働き方改革の推進とともに労働基準法も改正されており、高度プロフェッショナル制度の新設や上限規制など、労働時間法制をめぐる改正内容も押さえておく必要性が高いと考えます。

本セミナーでは、主に以下の3点について詳しく解説いたします。

- ①人事・労務管理を進める上で必要な法的知識の理解
- ②労働時間法制をめぐる法改正の内容と趣旨・目的
- ③働き方改革の法改正を踏まえた実務対応上の留意点

新任担当者の方はもとより、基本業務のチェックや就業規則等の見直しポイントなどにもお役立ていただけます。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

◇日本経営協会会員（1名）：49,500円（税込）

◇一般（1名）：57,200円（税込）

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- ①一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- ⑥お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までにお願ひします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。



お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>
セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

1日目 13:00~17:00

第1 労務管理に必要な法的知識

1. 労働法とは
2. 労働基準法の位置付け

第2 労働契約・就業規則

1. 労働契約について
2. 就業規則について
3. 労働基準法・労働契約・就業規則・労働協約の関係

第3 採用・募集

1. 採用の自由とその限界
2. 労働契約締結に関する労基法の規制
3. 採用内定とその取消し
4. 試用期間と本採用拒否

第4 賃金・賞与・退職金

1. 賃金・賞与・退職金の意義
2. 賃金支払いの原則
3. 欠勤・遅刻による賃金カットと算定方式
4. 賞与の在職日支給規定はどこまで有効か
5. 退職金が減額できる場合、没収できる場合

第5 労働時間・休憩・休日

1. 労働時間制度の基本
2. 労働時間の意義
3. 時間外労働・休日労働の意味と要件
4. 労働時間・休憩・休日に関する規定の適用除外

2日目 9:30~16:30

第6 労働時間の弾力化と裁量労働制

1. 変形労働時間制の仕組みと運用
2. フレックスタイム制の仕組みと運用
3. 裁量労働制の仕組みと運用

第7 休暇

1. 年次有給休暇の基本原則
2. 計画年休とはどういうものか
3. 半日・時間単位の年休

第8 働き方改革関連法による労基法改正

1. 時間外労働の上限規制
2. フレックスタイム制の清算期間拡張
3. 高度プロフェッショナル制度
4. 年5日の年次有給休暇の時季指定義務

第9 人事異動

1. 昇進・昇格・降格
2. 配転・出向・転籍、その違いは
3. 配転命令を行うにあたって注意すべきことは
4. 出向命令が出来るときと出来ないとき
5. 転籍を命令で行えるか
6. 出向中・転籍後の労働関係

第10 休職・退職・解雇

1. 休職期間の満了と労働契約の解消
2. 解雇を行うにあたって注意すべきことは

第11 災害補償

1. 労働基準法と労災保険法の関係
2. 労災民訴とは

参加者の声

1. 労基法としての観点、契約としての観点が違いが理解できた。
2. 法定労働時間と所定労働時間のギャップを理解する事が大切と感じた。
3. 合理的・相当性について、判例や事例が大切と感じた。
4. 事例も多く、イメージしやすい。また、受講の目的に完全にマッチしていた。
5. 労働基準法、就業規則、労働契約法の関わりと位置づけが明確になった。

講師紹介

石嵯・山中総合法律事務所 やなせ やすひろ
ヴァイスパートナー弁護士 柳瀬 安裕氏

2009年 神戸大学法学部卒業。
2011年 東北大学法科大学院修了。司法試験合格。
2012年 弁護士登録（第一東京弁護士会）。
2013年 石嵯・山中総合法律事務所入所。
主に、人事労務（個別労使紛争、集団労使紛争、労働災害等）を中心とする企業法務を手がけており、団体交渉・各手続きへの立会等の実務対応にも携わることで、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心掛けている。
著書に『懲戒権行使の法律実務＜第2版＞』（共著、中央経済社）がある。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。